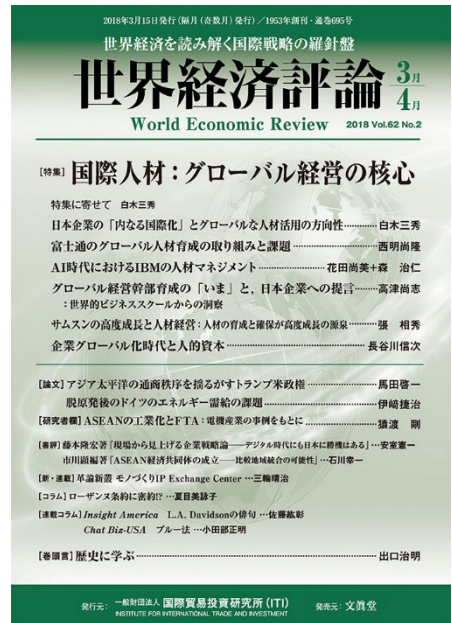


本論文は

# 世界経済評論 2018年3/4月号

(2018年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料

無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

# アジア太平洋の通商秩序を揺るがすトランプ米政権

杏林大学名誉教授 馬田 啓一

うまだ けいいち 1949年生まれ。慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。杏林大学総合政策学部・大学院国際協力研究科教授、客員教授、ITI理事など歴任。専門は通商戦略論。著書『グローバル・エコノミーの論点：世界経済の変化を読む』（共編著、文眞堂、2017）他多数。

「米国第一主義」を掲げるトランプ政権のエゴむき出しの保護主義的な姿勢が大きな不安と懸念を生んでいる。日本が最も警戒しているのは、トランプ政権が「力づくの通商政策」を進めようとしている点だ。それは、多国間よりも二国間の交渉を重視する姿勢に表れている。

トランプ政権は、TPPから離脱する代わりに、主要な貿易相手国とは二国間FTAを締結していくと言い出した。しかし、それは企業のグローバルなサプライチェーンを分断させるもので、メガFTA時代の潮流に逆行している。

アジア太平洋の経済統合に向けた動きを揺さぶる最大の危機要因は、今や中国ではなく、トランプ政権の通商政策だ。トランプ政権の暴走をいかにして食い止めるか。日本の通商戦略を説明するキーワードが、「4つのフロント」である。4つとは、TPP11、日EU・EPA、RCEP、日米経済対話をさす。高いレベルのルールづくりを目指し、4つの交渉をセットにして同時に進めていく「4方面作戦」のことだ。

日EU・EPA、TPP11、RCEPの発効を目指し、米国がアジア太平洋から締め出されてしまうかもしれないとトランプ政権を焦らせるのが、日本の狙いだ。米国に圧力をかけ、日米経済対話の場を利用して、TPPに復帰するよう米国を粘り強く説得する作戦である。日本は、高を括っている米国の尻に火をつけることができるか。

今後は、日EU・EPAとTPP11の早期の署名と発効を目指すとともに、残る2つ、RCEP交渉と日米経済対話で首尾よく成果を上げることが、日本の通商戦略における当面の課題となっている。

だが、TPP11もまだ完全に詰め切れておらず、楽観は禁物だ。TPP11は、カナダが土壇場で合意に異議を唱えるという波乱があり、今後の署名や発効に大きな不安を残している。

紆余曲折の末にようやくTPP11が発効にこぎつけても、米国が抜けたままでは日本の通商戦略はまだ道半ばである。日本が米国のTPP復帰を粘り強く訴えていく場が日米経済対話であるが、今後、厳しい局面を迎えるかもしれない。

TPPと日米FTAをめぐる、日米の思惑に大きな相違がある。日米FTAの締結を回避し、米国のTPP復帰に向けて圧力を強めていくという日本の通商戦略のシナリオが、果たしてどこまで功を奏すだろうか。日本の通商戦略はこれからが正念場だ。

## はしがき

アジア太平洋の経済統合に向けた動きを揺さぶる最大の危機要因は、今や中国ではなく、トランプ米政権の通商政策だ。2017年1月、トランプ米大統領が就任早々、TPP（環太平洋パートナーシップ）から離脱する大統領令に署名、TPPの発効が風前の灯となった。米国のこれまでの通商戦略のシナリオもまさに崩壊寸前だ。米国はTPP離脱で本当に「墓穴を掘る」のか。とぼちりとは日本にも及ぶ。

トランプショックから1年、アジア太平洋の経済統合に向けた動きをどう読み解くか。米国の二国間主義に翻弄される日本の通商戦略、日本はどんな手を打とうとしているのか。果たして日本の思惑通りとなるのか。

以下、トランプショック後のアジア太平洋における通商秩序の行方と日本の通商戦略の課題について鳥瞰してみたい。

## I トランプ政権の通商政策のどこが問題なのか

### エゴむき出しの保護主義的な米通商政策

「米国第一主義」を掲げるトランプ政権の通商政策のエゴむき出しの保護主義的な姿勢が大きな不安と懸念を生んでいる。2017年3月、トランプ政権の「2017年通商政策課題」が公表された。この文書によれば、トランプ政権の通商政策における優先課題として、①WTO（世界貿易機関）のルールよりも米国の国家主権を優先、②不公正な貿易慣行に対しては米通商法301条、アンチダンピング税や相殺関税などの貿易救済措置を厳格に適用、③貿易相手国

に対しては公正かつ互惠主義にもとづく貿易を要求、④貿易協定へのアプローチを見直し、多国間よりも二国間の交渉を重視、の4つを挙げている。

公正と互惠主義は、過去にもしばしば保護主義的な措置を発動するための大義名分に使われてきた。二国間交渉において米通商法301条による一方的制裁措置をちらつかせながら、日本に無理やり輸出自主規制を迫ったような、過去の亡霊が再び現れるのか。

自由で公正な貿易を目指すトランプ米政権は、米国の生産と雇用を脅かすような貿易ルールや不公正な貿易慣行の是正を求めていく姿勢を明らかにしている。このため、アンチダンピング税や相殺関税（GATT第6条）、セーフガード（GATT第19条）と言ったWTO協定上認められている貿易救済措置の恣意的な適用や、WTO提訴の濫用・悪用が急増するのではないかと懸念が高まっている。

さらに新たな懸念を生んでいるのが、国家安全保障に影響を及ぼす輸入を制限できる通商拡大法223条だ。トランプが2017年4月、国防条項ともいわれるこの223条にもとづき鉄鋼輸入を制限できるか、商務省に調査を依頼した。2018年4月までに調査結果を踏まえ、対応策を決める方針だ。米国の鉄鋼輸入に対して国防条項の発動があれば、相手国の対抗措置を誘発しかねず、自由貿易体制が大きな脅威にさらされる。

2017年3月にドイツで開催されたG20財務相・中央銀行総裁会議は、マクロ経済ではなく通商の問題で紛糾した。保護主義的な対応の余地も残しておきたい米国が、「保護主義に対抗する」との決まり文句を共同声明から削除するように強く求めたからだ。

その後 G20 の首脳会議や財務相・中銀総裁会議が開催されるたびに、トランプ政権に振り回され、共同声明に盛り込む保護主義に関する文言の調整で揉める事態となっている。米国のゴリ押しで、2008 年のリーマン・ショックをきっかけに反保護主義を掲げてきた G20 の結束が揺らいだことで、保護主義の拡がり懸念されている。

G20 だけではない。WTO も 2017 年 12 月にアルゼンチンで閣僚会議を開いたが、閣僚宣言の採択を見送る羽目に陥った。保護主義への動きを強める米国が WTO 批判に終始、多国間の自由貿易推進で一致できなかったからだ。WTO は機能不全に陥り、漂流する懸念が高まっている。トランプ政権が WTO の限界を口実に、単独で対抗措置を発動する可能性も出てきた。

### 「力ずくの通商政策」の標的は対米黒字国

米国による保護主義的措置の最大の標的は、言うまでもなく中国である。米中貿易紛争が激化する可能性は非常に高い。だが、日本も、標的になることを覚悟しておかねばならない。

日本が最も警戒しているのは、トランプ政権が「力ずくの通商政策」を進めようとしている点だ。それは、多国間交渉よりも二国間交渉を重視する姿勢に表れている。二国間の力関係にもとづき相手国の弱みに付け込んで、何でも取引（ディール）の材料にして、なりふり構わず強引に貿易相手国を米国の言いなりにさせる、という手荒な交渉術を取るつもりだ。

トランプ政権の通商政策は、対中強硬派として知られるウィルバー・ロス商務長官とロバート・ライトハイザー通商代表部（USTR）代表の二人が中心となって、立案・遂行されると見

てよい<sup>1)</sup>。

商務長官が米通商政策の司令塔になるのは珍しいが、それだけトランプから信頼されているのだろう。ロスは 2016 年 9 月に発表した共同論文で、慢性的な貿易赤字を米国の低成長の主要因と見なし、これまで締結した貿易協定の大半は米国にとって不利な内容で、再交渉が必要だとしている<sup>2)</sup>。

貿易赤字の削減を主張するトランプが 2016 年 3 月末、中国や日本、ドイツ、メキシコなど対米黒字国を対象にその要因分析を命じる大統領令に署名した。これをテコに通商交渉を有利に進めるつもりだ。

米商務省によれば、2016 年における米国の貿易赤字は 7343 億ドル、そのうち、中国 3470 億ドル、日本 689 億ドル、ドイツ 649 億ドル、メキシコ 632 億ドル。大統領令はこれら対米黒字国に重い圧力となっている。

商務省と USTR による分析結果をもとに、NAFTA（北米自由貿易協定）や米韓 FTA の再交渉、中国や日本などとの二国間交渉で圧力を強めていき、アンチダンピング税や相殺関税、301 条の発動など、不公正貿易に対する対抗措置を正当化する狙いがあるとみられる。

トランプ政権は、米国の生産と雇用を守るためには自由な貿易よりもむしろ互惠主義にもとづく貿易が重要だとして、二国間ベースでの貿易赤字の削減を主張している。米国の貿易赤字が貿易相手国の不公正な貿易によるものであれば、米国は輸入を制限する保護主義的な措置も辞さない構えだ。日本や中国、ドイツなど対米黒字国では、トランプ政権が不公正貿易を隠れ蓑にして保護主義的な措置をとるのではないかと懸念が高まっている。

## II 米国の二国間主義で揺らぐ アジア太平洋の通商秩序

### 米国の TPP 離脱は中国の思う壺

トランプ政権は 2017 年 1 月、TPP によって米国への輸入が増え、国内の雇用が奪われるとして、TPP からの離脱を表明した。しかし、米国の TPP 離脱は、日本の通商戦略やアジア太平洋における経済統合の動きに大きな打撃を与えるだけでなく、米国自らも通商上の利益を失うことになるだろう。

トランプ政権は本当に TPP 離脱で「墓穴を掘る」つもりなのか。米国のこれまでの通商戦略のシナリオもまさに崩壊寸前といえる。TPP が、アジア太平洋における米国の影響力を強める最も重要な手段の一つであることは言うまでもない。

米国が TPP を離脱すれば、アジア太平洋のルールづくりを自ら放棄することになる。中国がアジア太平洋の覇権を狙い、米国に取って代わりとう積極的に動いているだけに、米国の失態にさぞかし中国は喜んだことだろう。

TPP 交渉の大筋合意直後に、「中国にルールをつくらせてはならない」と TPP の意義を強調したオバマの声明も空しく、TPP に代わって中国が肩入れする RCEP がアジア太平洋の新たな通商秩序の基盤となるかもしれない。米国の自爆によって TPP が頓挫すれば、東アジアでの影響力の拡大を狙う中国の思う壺である。

トランプは、いま東アジアで起きている米国にとって「不都合な現実」を直視すべきだ。覇権国の座を狙う中国の台頭という新たな地政学的リスクに対応しなければならない。トランプ

新政権の対応がまずければ、米国はきっと東アジアから締め出されてしまうだろう。それは、東アジアにおけるビジネスチャンスの拡大を狙って、TPP の実現に向けてオバマ政権に支援と圧力をかけてきた米産業界にとっても、想定外の展開に違いない。

### なぜ米国の二国間主義を警戒するのか：サプライチェーンの分断

二国間主義を重視するトランプ政権は、TPP から離脱する代わりに、主要な貿易相手国とは二国間 FTA を締結していくと言い出した。しかし、それはメガ FTA 時代の潮流に逆らうものであり、周回遅れの発想だ。企業のグローバル・サプライチェーンを分断させ、使い勝手の悪い二国間 FTA に飽き足らず、メガ FTA の TPP 締結を強く望んだのは米産業界ではないか。

サプライチェーンのグローバル化に伴い、二国間 FTA の限界も明らかとなった。二国間 FTA では、サプライチェーンが展開される国の一部しかカバーされない。サプライチェーンをカバーするために複数の二国間 FTA を締結すると、「スパゲティ・ボウル現象」が生じてしまう。FTA ごとにルール（例えば、原産地規則）が異なれば、企業にとっては煩雑なものとなる。

サプライチェーン全体をカバーするには、メガ FTA が必要だ。域内産と認定し関税をゼロにする条件を定めた原産地規則が、メガ FTA によって統一され、かつ、現地調達比率において域内での「累積方式」が認められれば、原産地証明がかなり容易となる。グローバルなサプライチェーンの効率化という点からみると、メガ FTA によって「地域主義のマルチ化」が進

み、ルールが収斂・統一されていくことのメリットは大きい。

日本の通商戦略にとって気がかりな点は、米国とアジア諸国の二国間交渉によって、日本企業が築いてきたアジア太平洋におけるグローバルなサプライチェーンが分断されることだ。そうした事態だけは日本としても回避したいところだ。

日本だけではなく、グローバルなサプライチェーンの構築によって自由貿易の恩恵を受けてきた ASEAN などアジア諸国にとっても、多国間より二国間の交渉を重視するトランプ政権の姿勢は懸念材料だ。

### このままトランプ政権に好き勝手に暴走させてよいのか

日本の通商戦略は、高いレベルの自由化とルールをグローバルに広げていくことを目指している。アジア太平洋において TPP をベースにして FTAAP を実現することが目標である。この目標は米国のオバマ政権も共有していた。しかし、トランプ政権による TPP 離脱という想定外の出来事によって、事態は一変した。

トランプ米政権は、米国第一主義にもとづき、公正と互惠主義にもとづく二国間交渉で相手国の市場開放を要求することによって、大幅な貿易赤字の削減を実現するという通商戦略を打ち出している。

2017年11月、日中韓を含むアジア歴訪により、そうした米国の姿勢をより一層明確にした。トランプは貿易赤字の解消を理由に圧力をかけて、訪問先の国々で米国製の兵器を売りまくっただけだと揶揄されているが、それだけではない。

ベトナム、フィリピンとの間では、二国間

FTA の交渉開始に向けた動きがすでにみられる。トランプ政権は、TPP 参加国を対象にアジア太平洋における米国をハブとする二国間 FTA 網の構築を進めるつもりだ。

しかし、このトランプ政権の二国間主義にもとづく FTA 戦略は、日本にとっては都合が悪い。日本が目指すのは、アジア太平洋に広がる日本企業のグローバルなサプライチェーンを包み込むメガ FTA の実現である。米国による二国間 FTA のネットワーク構築は、これを阻害する。アジア太平洋におけるサプライチェーンを分断しかねないからだ。

さらに、NAFTA 再交渉で話し合われている保護主義的な原産地規則や為替操作条項（為替操作に対する制裁の発動）のようなルールが、トランプ政権によって二国間 FTA を通じて強引に導入され、アジア太平洋の共通のルールになるような事態は、何としても日本は避けたいところだ。

日本は、アジア太平洋の新たな通商秩序の構築に向けて、トランプ政権の暴走をいかにして食い止めるか、日本の通商戦略の真価が問われている。

## Ⅲ トランプ政権の暴走に日本は どう対応するのか

### 米通商政策に対する日本の対応：4つのフロント

どうすれば、自由で多角的な貿易を原則とする通商秩序の枠組みの中に米国を引き止めることができるだろうか。目下、それが日本の通商戦略の悩ましい課題となっている。

日本の通商戦略を説明するキーワードが、「4つのフロント」である。4つとは、TPP11、日

EU・EPA, RCEP, 日米経済対話をさす。日本が高いレベルのルールづくりを目指し4つの交渉をセットにして同時に進めていくという「4方面作戦」のことで。

トランプショックから1年、4つのフロントからなる日本の通商戦略は、日EU・EPAとTPP11の2つについては一応の成果を上げた。日EU・EPA交渉は2017年7月に大枠合意、12月に妥結、米国抜きのTPP11交渉は11月に大筋合意したが<sup>3)</sup>、これらの決着は、日本にとって戦略的に大きな意義がある。貿易自由化と高いレベルの通商ルールを世界中に拡げていくための足場を築くことになったが、保護主義に傾くトランプ政権を牽制し、自由貿易体制の重要性を訴えるという狙いがある。

TPP11は、離脱した米国の要求で盛り込まれた一部の項目（知的財産権や紛争処理、政府調達など20項目）について、実施は一時凍結する<sup>4)</sup>。将来的に米国が復帰すれば凍結は解除される。TPP11の早期発効にこだわったのは、合意したルールを他の通商交渉のひな型にするためだ。レベルの高いルールを他の貿易協定にも波及させれば日本企業のメリットも大きい。

また、日EU・EPA（経済連携協定）は、大枠合意後も積み残しとなっていたISDS（投資家と国家の紛争解決）条項の問題を協定から分離し、早期に発効させる方向で合意した。交渉が難航した分野を切り離し、別途協議することにして妥結を優先させた形だ。2018年夏にも署名し、2019年の発効を目指す。

交渉の決着を急がせたのが、実はトランプ政権の暴走にほかならない。日EU・EPAの大枠合意はG20首脳会議（ドイツ）、妥結はWTO閣僚会合（アルゼンチン）の直前であった。それは、TPPから離脱しWTOにも異を

唱え、保護主義への動きを強める米国の通商政策を牽制する狙いがあった。

一方、TPP頓挫で俄かに注目されるRCEP（東アジア地域包括的経済連携）だが、2013年に始まったASEAN+6（日中韓、豪NZ印）による交渉は難航している。低いレベルでも早期合意を優先する中国に対して、日本はTPP11をテコに、時間をかけてでもレベルの高いRCEPを目指す考えだ。

中国の本音は、ASEANとのFTAのように、関税撤廃など市場アクセスの改善が図れば、ルールの方は低いレベルから段階的に引き上げていけばよいと考えている。しかし、日本は、市場アクセスだけでなく、ルールも含めて交渉全体でバランスある進展を図るべきだと考えており、RCEPをめぐる日中のつばぜり合いがまだしばらく続きそうだ<sup>5)</sup>。

日米経済対話は、為替操作や自動車問題で対日批判を強めるトランプ政権に対して、日米間の経済問題について幅広く議論する場を日本側から提案し実現した。これまで2017年4月と10月の2回開催されたが、まさに同床異夢、日米の思惑には大きなズレがある。

日本市場へのアクセス拡大を目指す貿易交渉の場だとして、日米FTAの交渉にも意欲を示す米国に対して、米国のTPP復帰を願っている日本は、アジア太平洋の貿易・投資のルールづくりに向けた日米協力の場合にしたいと考えている。貿易交渉だけに集中すれば、米国から農産物や自動車などで厳しい要求を突き付けられる。そこで、インフラ開発やエネルギーなど分野別の日米協力によって米国の圧力を弱めたいというのが、日本側の本音だろう。

魚心あれば水心、これがトランプ政権に通用するのか。経済協力の案件をいくら提示して

も、対日要求は手加減しないだろう。果たして日本の思惑通りに協議が進むのか、対立と協力が織りなす日米経済対話の構図の中、現時点では着地点がどこになるのか、なかなか見通せない。

日本の通商戦略は、日 EU・EPA、TPP11、RCEP の発効によって米企業がアジア太平洋のビジネスチャンスを手放すかもしれないと、トランプ政権を焦らせるのが狙いだ。米国に対して圧力をかけ、日米経済対話の場を利用して、TPP に復帰するよう米国を説得する作戦である。日本は、高を括っている米国の尻に火をつけることができるか。

今後は、日 EU・EPA と TPP11 の早期の署名と発効を目指すとともに、残る 2 つ、RCEP 交渉と日米経済対話で首尾よく成果を上げることが、日本の通商戦略における当面の課題となっている。

### RCEP 交渉の早期妥結の落としどころ

ASEAN 設立 50 周年の節目を迎えた 2017 年、議長国として具体的な成果をアピールしたい ASEAN は RCEP の大筋合意に意欲を示していたが、各国主張の隔たりはなお大きく、2017 年内としてきた合意目標を 18 年以降に先送りすることになった。

市場アクセスの改善をめぐる、高い水準の貿易自由化を求める日本や豪州に対して、国内の保護を優先する中国やインドが慎重な姿勢を崩していない。ルールに関する交渉でも、これまで合意できたのは経済協力と中小企業の 2 分野にとどまる。知的財産の保護、電子商取引、貿易円滑化などの重要なルールについてはまだ溝が埋まっていない。

このため、質の高いルールを実現するため、

日本は、各国の異なる発展段階も踏まえ、猶予期間を設けるなどの柔軟性措置を提案する一方、キャパシティ・ビルディング（能力構築）の支援を行っていく考えである。

2017 年 11 月の RCEP 首脳会議の共同声明では、交渉の妥結に向けて一層努力することが表明されたが、目標期限は示されなかった。これを深読みすれば、2018 年中の妥結も怪しいということだろう。

早期の大筋合意を優先すべきか、高いレベルで市場アクセスとルールのバランスある合意を目指すべきか、二律背反的な 2 つの課題に直面して、どのように折り合いをつけるか、難しい選択に迫られている。

日本が TPP11 に加え RCEP の合意によって米国に圧力をかけ、TPP 復帰を促したいのであれば、高いレベルの RCEP にいつまでも固執し、いたずらに交渉を長引かせることは決して得策ではない。

2018 年中の妥結を目指すのであれば、RCEP 交渉の落としどころは折衷案しかない。例えば、ASEAN 経済共同体（AEC）の合意に倣って、食い逃げされないような形で 2 段階の AEC 方式（RCEP2018 と RCEP2025）の合意案を検討するのも満更捨てたものではなからう。

### 日本の通商戦略が見据えるのは FTAAP への道筋

片足を棺桶に突っ込んだ TPP だが、日本の主導で残り 11 か国が結束したことで、修正版 TPP11 の発効に向けて再び前進し始めた。日本がこれまで消極的だった米国抜きの TPP11 に舵を切った理由は何か。米国への説得工作が不調に終わり、TPP が塩漬けのまま時間が過ぎていくと、TPP11 か国の結束が緩み、TPP



からのドミノ離れが生じる恐れがあったからだ。このため、TPP11の早期発効に向けた協議を通じてTPPへの求心力を維持しようと考えた。もちろん、多国間でなく二国間の交渉に重点を置くトランプ政権を牽制する狙いもあった。

さらに、対中戦略というTPPのもつ戦略的な意義へのこだわりもあった。米国のオバマ政権とともに、日本政府はポストTPPを睨み、中国も含めてTPP参加国をAPEC（アジア太平洋経済協力会議）全体に広げ、FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）を実現しようとした。問題の多い中国に対して、TPPへの参加条件として「国家資本主義」からの転換とルール遵守を迫るとというのが、日米がともに描くシナリオであった。

TPPによる中国包囲網の形成を警戒した中国は、対抗策としてASEAN+6によるRCEPの実現に動いた。中国は国家資本主義を維持しながらRCEPの交渉を進めている。

APECは将来的にFTAAPの実現を目指すことで一致しているが、TPPルートかRCEPルートか、FTAAPへの具体的な道筋についてはまだ確定していない。TPPの頓挫をチャンスと見た中国の習近平国家主席は、途上国でも参加しやすい低レベルのRCEPルートを軸に据える考えを打ち出すなど、APECにおいて中国がFTAAP実現を主導する構えを見せている。

しかし、TPP11の大筋合意によってTPPが生き残ることができれば、中国の目論見を潰すことができる。TPP頓挫に喜んだ中国だが、それも羨望となろう。

日本がRCEP交渉の合意を急がない理由について穿った見方をすれば、FTAAPへの道筋

としてRCEPルートを主張する中国を牽制する狙いがあるからだ。TPPの延長線上にFTAAPを位置付けている日本としては、TPP11よりも先にRCEPの方が発効するのを避けたいと考えている。

## IV 日本の通商戦略の危ういシナリオ

### 最終合意が不安視されるTPP11の裏事情

安倍政権の下で日本の通商戦略は、TPPを軸とするメガFTAの交渉を通じて21世紀型の通商ルールの策定を目指してきた。しかし、TPPをテコにした日本の通商戦略は、トランプ政権のTPP離脱によって軌道修正を余儀なくされた。

梯子を外された恰好の日本は戦略の見直しを迫られ、将来的には米国を含むTPP発効を目標としながらも、当面はTPP11か国でTPPの発効を目指すことになった。

TPP11の大筋合意は日本にとって大きな意義がある。アジア太平洋で初めての高い水準の貿易自由化と包括的なルールを有するメガFTAに11か国が合意したことで、日本がTPP11をテコにして他の通商交渉を有利に進めることが可能になる。

第1に、2017年中の日EU・EPA交渉の妥結に向けて大きな弾みがついたことは間違いない。第2に、難航しているRCEPの交渉にも影響を与えるだろう。TPPをテコに高いレベルのRCEPを目指し、中国などと対立している日本にとって有利な材料となろう。第3に、日米経済対話においてトランプ政権との通商問題に対処していく上で、重要な交渉力となることが期待される。日米FTA交渉を要求するトランプ政権に対して、米国のTPP復帰を促す

受け皿が用意された。パイカマルチかをめぐると米の攻防で、これも日本にとって追い風となろう。TPP11の大筋合意に向けて日本が主導的役割を果たしたことは、高く評価されるべきだ。

だが、TPP11はまだ完全に詰め切れておらず、楽観は禁物だ。TPP11は、カナダが土壇場で合意に異議を唱えるという波乱があり、今後の署名や発効に大きな不安を残している<sup>6)</sup>。日本や豪州などは、2018年春までにはTPP11の署名を済ませ、各国の批准を経て2019年に発効させたい考えだ。しかし、カナダは態度を明確にしておらず、文化保護のための例外規定を求めているが、詳細は明らかにしていない。

煮え切らぬカナダの姿勢の背景には、トランプ政権の厳しい見直し要求で難航するNAFTA再交渉が絡んでいる<sup>7)</sup>。TPP11よりもNAFTAを優先するカナダは、TPP11の合意内容には縛られたくないというのが本音だろう。

日本は、NAFTA再交渉の妥結を睨んでTPP11の署名をするタイミングを狙っているが、米国のエゴでNAFTA再交渉が継続した場合には、カナダの脱落などTPP11への影響も避けられない。NAFTA交渉の動向が、TPP11の発効のカギを握っていると言っても過言でない。

## 日米FTA交渉に対する日本の覚悟

紆余曲折の末にようやくTPP11が発効にこぎつけても、米国が抜けたままでは日本の通商戦略はまだ道半ばである。日本が米国のTPP復帰を粘り強く訴えていく場が日米経済対話だが、今後、厳しい局面を迎えるかもしれない。

TPPと日米FTAをめぐって、日米の思惑は大きく異なる。焦点の日米FTAについては2017年10月ワシントンでの日米経済対話でベ

ンス副大統領が日米FTA交渉に言及している。11月のトランプ訪日では、日米首脳会談の場でトランプ大統領が安倍首相に日米FTA交渉の開始を要求するか否かに注目が集まった。

米抜きTPP11の大筋合意を目指す一方で、もしリーダー役の日本が日米FTAの交渉に踏み切れれば、米国の復帰を前提としたTPP11のまとまりかけた交渉も空中分解しかねないと見られていたからだ。

TPPから離脱した米国は、TPPに代わる日米FTAの締結が必要だと考えているが、すぐに日米FTA交渉が開始される状況にはない。NAFTAと米韓FTAの再交渉、大幅な対米貿易黒字を抱える中国との二国間協議を進めなければならない米国にとって、日米FTAの優先順位はそれらよりも低い。現在のUSTRの不十分な陣容では、今はとても日米FTAにまで手が回らない。

米国は、時間のかかる日米FTAの交渉よりも、2018年秋の中間選挙を睨んで目に見える短期的な成果を求めてくるだろう。米国が対日貿易赤字の削減を理由に、日本に厳しい市場開放要求を迫ってくることは間違いない。農産物や自動車、薬価制度などが短期決戦の標的になりそうだ。

しかし、日米経済対話の場でいずれ、米国は日米FTAの交渉開始を要求してくるだろう。そうなったら、日本はどうすべきか。徹底拒否は難しく、受けて立つしかなかる。だが、日米FTA交渉に入ったとしても、決着を急ぐ必要はない。日本としては、ポスト・トランプも視野に入れて、日米FTA交渉を長期戦に持ち込み、最終的に米国のTPP復帰に結び付けるような戦略をとればよい。日米FTAの交渉に

時間をかけるより、手っ取り早く TPP に復帰した方が米国にとって得策だと思わせることができれば大成功だ。

日米 FTA の締結を回避し、米国の TPP 復帰に向けて圧力を強めていくという日本の通商戦略のシナリオが、果たしてどこまで功を奏すだろうか。日本の通商戦略はこれからが正念場である。

【注】

- 1) 国家通商会議のトップとなった中国強硬派のピーター・ナバロは、すぐに失脚した。
- 2) Peter Navaro and Wilbur Ross, "Scoring the Trump Economic Plan: Trade, Regulatory and Energy Policy Impacts", September 29, 2016.
- 3) TPP11 の新名称は、「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定 (Comprehensive and Progressive Agreement Trans Pacific Partnership: CPTPP)」とされた。
- 4) 凍結について継続協議となったのは、国有企業の扱い (マ

レーシア)、石炭産業のサービス・投資 (ブルネイ)、労働に関する紛争解決 (ベトナム)、文化保護 (カナダ)、の 4 項目である。

- 5) かつての EAFTA と CEPEA をめぐる日中の確執が蘇ったようだ。
- 6) カナダが「大筋合意」という文言に難色を示したため、結局、閣僚会合の声明文は、TPP11 の「中核の要素 (core elements) について合意した」とする玉虫色の表現となった。
- 7) NAFTA 再交渉でも見られるように、米国は自動車の原産地規則の見直しについて、現地部品調達比率の 85% への引き上げに加え、米国産部品の 50% 使用の義務付けを要求、カナダとメキシコの猛反発を招いている。

【参考文献】

- 馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『TPP の期待と課題：アジア太平洋の新通商秩序』文眞堂、2016 年 10 月。
- 馬田啓一「米国の TPP 離脱の衝撃：トランプは本当に墓穴を掘るのか」国際貿易投資研究所『フラッシュ』2016 年 12 月, No.310。
- 馬田啓一「日本の対米通商戦略に死角はないか：日米経済対話の落とし穴」国際貿易投資研究所『フラッシュ』2017 年 4 月, No.846。
- 馬田啓一「トランプショックとアジア太平洋の経済統合の行方」霞山会『東亜』, 2017 年 6 月, No.600。



文眞堂

〒東京都新宿区早稲田鶴巻町 533  
URL: <http://www.bunshin-do.co.jp/>

TEL: 03-3202-8480  
FAX: 03-3203-2638



【編著】石川幸一  
亜細亜大学教授  
馬田啓一  
杏林大学名誉教授  
清水一史  
九州大学大学院教授

【判型】A5 判・ソフトカバー  
【頁数】294 頁  
【発行】2017 年 03 月 31 日  
【ISBN】978-4-8309-4944-9  
【定価】2800 円＋税

# ◆アジアの死角は何か！展望を徹底検証！ 検証・アジア経済

## — 深化する相互依存と経済連携 —

アジアは今どのような構造的課題に直面しているのか。トランプ・ショックはアジアの新たなリスクとなるのか。深化する相互依存と地域協力、経済連携に潜むアジアの死角は何か。今後のアジア経済の変化をどう読み解くべきか。本書は、アジア経済の現状と課題、今後の展望について、マクロ経済、貿易・投資、通貨・金融、経済連携の視点から徹底検証。

【主要目次】

- 第1部 アジア経済の現状と問題点「第1章 中国経済の減速と構造改革／第2章 韓国経済のリスク：対中依存による問題点／第3章 ASEAN経済と中所得国の農・食・観光クラスターの提案／第4章 インドの成長戦略の課題：分断社会の長期的成長」
- 第2部 深まるアジア経済の相互依存「第5章 ASEANのFTA：その問題点／第6章 メコンの産業集積：チャイナナードとタイナード／第7章 東アジアの生産ネットワークとアジア企業：電機電子産業の事例から／第8章 東アジアのFTAの経済効果」
- 第3部 アジアの通貨・金融：新たな課題「第9章 通貨危機後の通貨・金融協力／第10章 中国の人民元の国際化は本物か／第11章 なぜヨーロッパがA・Bに参加するのか」
- 第4部 重層的なアジアの経済連携：今後の行方「第12章 ASEAN経済共同体の創設と新たな目標：世界経済の構造変化の下での経済統合の深化／第13章 RCEPの概要と課題／第14章 日韓の貿易構造とFTA／第15章 先行き不透明となったTPPとTAAP：アジア太平洋の新通商秩序に暗雲／第16章 中国の「一帯一路」構想の可能性：習近平国家主席の「一帯一路外交から見た視点」